

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）																
運用方針	各マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。																
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式 外国株式マザーファンド（D号） 日本を除く世界各国の株式 国内債券マザーファンド（D号） 国内の公社債 外国債券マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の公社債																
当ファンドの運用方法	■主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ■以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">国内株式</th><th colspan="2">外国株式</th></tr></thead><tbody><tr><td>20%</td><td></td><td>10%</td><td></td></tr><tr><td>国内債券</td><td>外国債券</td><td>短期金融資産</td><td></td></tr><tr><td>45%</td><td>20%</td><td>5%</td><td></td></tr></tbody></table>	国内株式		外国株式		20%		10%		国内債券	外国債券	短期金融資産		45%	20%	5%	
国内株式		外国株式															
20%		10%															
国内債券	外国債券	短期金融資産															
45%	20%	5%															
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内株式マザーファンド（D号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外国株式マザーファンド（D号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資には、制限を設けません。 国内債券マザーファンド（D号） ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外国債券マザーファンド（A号） ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。																
分配方針	■年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>																

三井住友・ライフビュー・ バランスファンド30 (安定型)

【運用報告書（全体版）】

（2022年2月1日から2023年1月30日まで）

第 **22** 期
決算日 2023年1月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは各マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	公社債比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
18期(2019年1月30日)	円 14,795	円 0	% △5.7	183.64	% △3.2	% 29.3	% 63.5	百万円 1,897
19期(2020年1月30日)	15,760	0	6.5	195.60	6.5	28.7	64.6	2,127
20期(2021年2月1日)	16,380	0	3.9	204.12	4.4	29.0	64.2	2,387
21期(2022年1月31日)	16,757	0	2.3	212.78	4.2	28.0	65.0	2,535
22期(2023年1月30日)	16,405	0	△2.1	212.74	△0.0	29.6	63.5	2,562

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、NOMURA-BPI（総合）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	公社債比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年1月31日	円 16,757	% —	212.78	% —	% 28.0	% 65.0
2月末	16,645	△0.7	211.27	△0.7	28.3	64.5
3月末	17,050	1.7	216.51	1.8	28.7	64.3
4月末	16,780	0.1	214.46	0.8	28.0	64.7
5月末	16,698	△0.4	214.42	0.8	28.5	64.1
6月末	16,579	△1.1	213.28	0.2	28.2	64.5
7月末	16,878	0.7	216.69	1.8	28.9	63.8
8月末	16,817	0.4	216.63	1.8	29.0	63.8
9月末	16,448	△1.8	211.80	△0.5	28.4	64.2
10月末	16,802	0.3	217.15	2.1	29.0	63.8
11月末	16,672	△0.5	215.98	1.5	28.9	64.0
12月末	16,177	△3.5	209.34	△1.6	28.9	64.3
(期末) 2023年1月30日	16,405	△2.1	212.74	△0.0	29.6	63.5

※騰落率は期首比です。

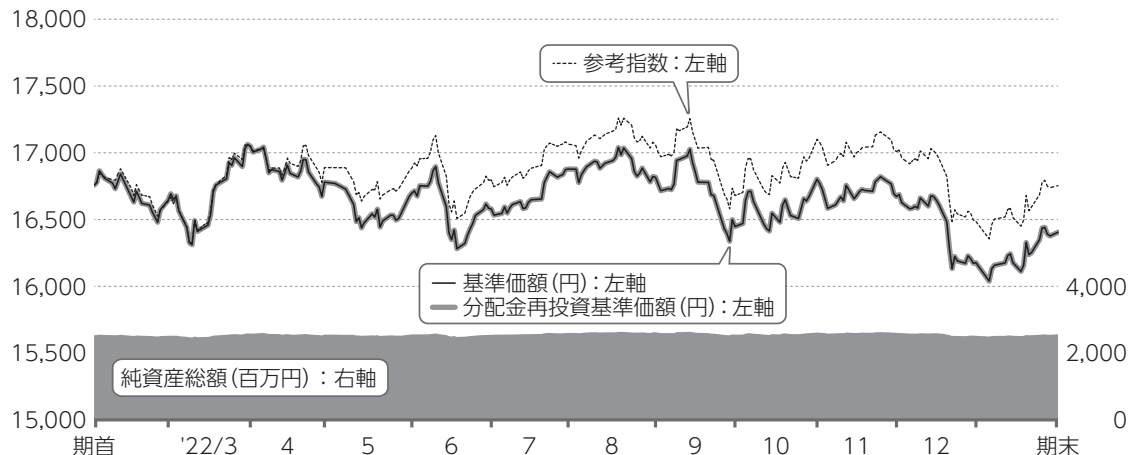
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,757円
期末	16,405円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)20%、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)10%、NOMURA-BPI(総合)45%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)20%および有担保コール翌日物5%で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資しました。

上昇要因

- 国内の株式市場が上昇したこと
- 円に対して、米ドル・ユーロが上昇したこと

下落要因

- 外国の株式市場が下落したこと
- 内外の債券市場が下落したこと

投資環境について（2022年2月1日から2023年1月30日まで）

期を通じてみると、国内の株式市場は上昇し、外国の株式市場は下落しました。内外の債券市場は下落しました。為替は米ドル・ユーロともに対円で上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月上旬にかけては、物価上昇の企業業績への影響や中国における都市封鎖、世界各国の中央銀行による金融引き締め姿勢が懸念され、下落しました。その後は、金融引き締めに伴う景気悪化懸念から世界各国の金利が低下し、国内株式市場に追い風となり株式は上昇しました。

期末にかけては、日銀が金融政策決定会合において予想に反し長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を±0.50%程度へ拡大したことから急速な米ドル安・円高が進み、リスク回避の動きが強まることで、もみ合いの展開となりましたが、期を通じてみると上昇での着地となりました。

外国株式市場

先進国株式市場は、下落しました。

米国株式市場は、期初から6月中旬にかけてインフレ懸念の高まりからF R B（米連邦準備制度理事会）による金融政策が積極的な利上げ姿勢へ転じたことから金利が上昇し、バリュエーション（投資価値評価）調整から成長株主導で下落しました。その後、期末にかけてF R Bによる利上げペースの緩和期待や堅調な企業の決算発表に伴い反発する局面もみられ、一進一退の展開となりましたが、期を通じてみると、米国株式市場は下落しました。

欧州株式市場も期を通じて、下落しました。期初から10月中旬にかけては、世界各国の中央銀行の金融政策が積極的な利上げ姿勢へと転じたことから、米国株に連れる形となり、下落基調で推移しました。その後期末にかけては、F R Bによる利上げペース減速観測を受けて、投資家のリスク選好姿勢が高まったことで、上昇しましたが、期初と比べると下落での着地となりました。

国内債券市場

日本の長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

期初から12月中旬にかけては、米国の景気悪化への懸念が高まったことにより、一時的に長期金利が下落することもありましたが、ほぼ横ばいで推移しました。その後期末にかけて、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、大きく上昇しました。

外国債券市場

欧米の長期金利は上昇しました。

中には、FOMC（米連邦公開市場委員会）で3会合連続となる0.75%の大幅利上げが決定され、2023年には政策金利を4%代後半まで引き上げる見通しが示されたこと等を受け、欧米の長期金利はともに上昇しました。期末にかけて、米国にて10月のCPI（消費者物価指数）などの物価指標が

市場予想を下回ったことで、インフレのピークアウトが意識されました。そのため欧米の中央銀行が利上げペースの減速に踏み切るとの観測から、金利は一時的に低下しましたが、期を通じてみると、上昇基調で推移しました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。期中にFRBが金融引き締めを積極化した一方で、日銀が緩和姿勢を継続したことによる日米金利差拡大などを背景に米ドル高・円安基調となりました。期末にかけて、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、円高方向に推移しましたが、期を通じては、米ドルが円に対して上昇基調で推移しました。

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。期を通じては、日欧金利差拡大等を背景に、ユーロが円に対して上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて（2022年2月1日から2023年1月30日まで）

当ファンド

国内株式、外国株式、国内債券および外国債券の4資産に投資する各マザーファンドを主要投資対象として組み入れることにより、実質的な運用を行っております。各マザーファンドは、それぞれで定められたベンチマークの収益率を上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行っております。

基本資産配分と当期末の純資産総額に対する組入比率は以下の通りです。

	国内 株式	外国 株式	国内 債券	外国 債券	短期金融 資産
基本資産 配分	20.0%	10.0%	45.0%	20.0%	5.0%
期末組入 比率	20.2%	10.4%	44.8%	19.8%	4.8%

追加設定や一部解約等の資金流入に応じて、マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変動については、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離に対する調整を図っております。実際の組入比率と基準値との乖離が拡大し、資金流入に対応した売買のみでは調整が困難となった局面においては、必要に応じてリバランス（投資配分比率の調整）を実施することで乖離の調整に努めております。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄を中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、90%台を保ちました。

●業種配分

業績が堅調な銘柄を中心に情報・通信業や、経済正常化などから業績回復が期待される機械、金融正常化で恩恵が期待できる銀行業などのウェイトを高めました。

その一方、業績が軟調な銘柄を中心に化学や、電気機器、建設業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

ITサービスの良好な需要環境を背景に業績堅調な電通国際情報サービスや、アジアなど海外での業績拡大が期待されるダイキン工業やアシックスなどのウェイトを高めました。

その一方、生産能力の問題で成長ドライバーであるバイオCDMO事業の業績拡大

余地が当面限定的である富士フィルムホールディングスや、半導体需要の減速や市場調整の長期化が懸念されるアドバンテスト、円安進行によるコストアップや業績進捗の遅れが懸念されるウエストホールディングスなどを売却しました。

外国株式マザーファンド(D号)

●地域配分

期初は北米をオーバーウェイト(OW)、欧州をアンダーウェイト(UW)、環太平洋地域をニュートラル(NW)としました。期中北米をOWからNW、欧州をUWからNWに変更しました。また、環太平洋のNWを維持しました。エネルギー危機、政治リスクの高まりなどからダウンサイドリスクの高い欧州をUWとしてきましたが、それらのダウンサイドリスクが相応に軽減されたこと、北米は利上げ見通しの加速による米ドル高の恩恵を受けるとの見方でしたが、利上げのピークアウトが見えてきたことで一方的な米ドル高基調に変化がみられることから、NWへ変更しました。

●業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種(情報技術、ヘルスケア)をOW、深刻なリセッションには陥らないとの見方からディフェンシブ業種(消費安

定、不動産、公益)をUWとしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、太陽光発電市場拡大の恩恵が期待できるショールズテクノロジー(資本財)、ケータリング大手であるコンパスグループ(消費サービス)の買い付けを行いました。他方、相対株価パフォーマンスが比較的堅調であったディフェンシブ銘柄のウェイト削減でダラー・ゼネラル、オライリー(小売)などを売却しました。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと

変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。12月に日銀が政策修正し、その後も政策修正への警戒が続くことを想定し、ベンチマーク対比短めを中心とした運営を継続しました。

●残存期間別配分

相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとする等、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●種別配分

期を通して、地方債を時価構成比率でベンチマーク対比OWとしました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション

インフレ圧力が強く各国中央銀行による積極的な金融引き締めが予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で景気悪化懸念などが意識されることによる金利低下圧力の強まりが想定される局面では長期化

するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをUWとし、フランスやスペインをOWとしました。

●通貨別配分

景況感格差や金融政策の違いに着目して戦略を実施しました。3月から10月にかけては、景気の先行き期待や金融引き締めペースの格差から、米ドルのユーロに対するOWなど機動的に戦略を実施しました。その後、12月以降は米国の利上げペース鈍化が意識される中で、米ドルをユーロに対してUWとしました。

●種別配分

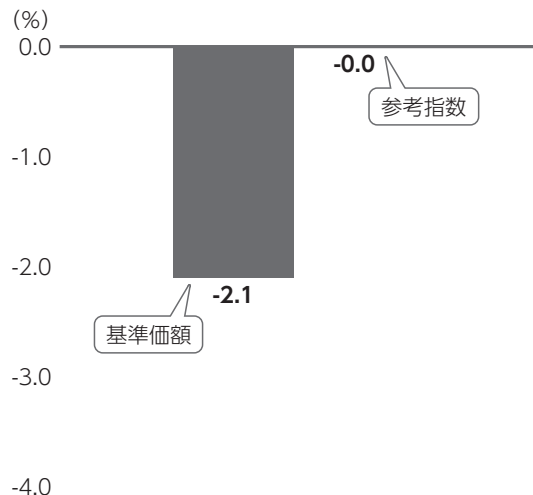
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

●残存期間別配分

米欧ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、NOMURA-BPI(総合)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,860

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。

国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略から恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2023年度増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2023年度業績予想の上方修正期待が高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2023年度増益率が市場平均を大きく下回る企業、2023年度業績予想の下方修正リスクがある企業などは売却対象とします。

外国株式マザーファンド(D号)

株式市場はインフレ圧力の鎮静化と共に利上げ幅の縮小などにより金融引締めペースを徐々に減速させるとの期待が下支えすると考えております。一方で、金利上昇による経済活動への抑制効果、企業業績へのマイナス影響が顕在化する局面に入るため、株式市場は当面は方向感に欠ける展開を予想します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の相対的な割高感からNWの方針とします。域内経済のダウンスайдリスクが低下し、米ドル高基調が一服するとの見方から欧州、環太平洋はNWを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのOWを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション

市場動向に応じて機動的に変更します。

●残存期間別配分

イールドカーブ(利回り曲線)の各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつ、ポジションを適宜調整します。

●種別配分

信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建て外債の保有を抑制する一方、高格付け債を中心に地方債等の保有を継続します。

●個別銘柄選択

企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

外国債券マザーファンド(A号)

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、フランスやスペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

1万口当たりの費用明細（2022年2月1日から2023年1月30日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	164円	0.987%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,646円です。
（投 信 会 社）	(73)	(0.439)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(73)	(0.439)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(18)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.057	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(10)	(0.057)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.002)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.031	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.025)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	179	1.077	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

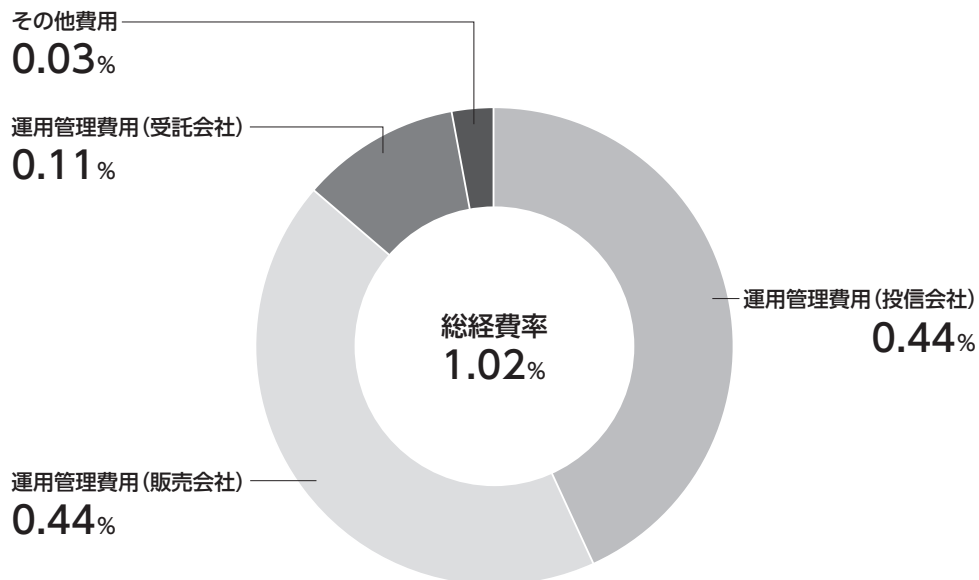
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.02%です。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年2月1日から2023年1月30日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（D号）	37,204	77,500	33,752	72,840
外国株式マザーファンド（D号）	18,368	63,790	14,692	54,500
国内債券マザーファンド（D号）	113,818	157,510	83,678	115,820
外国債券マザーファンド（A号）	15,882	47,320	15,405	46,430

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年2月1日から2023年1月30日まで）

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド（D号）	外国株式マザーファンド（D号）
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36,186,266千円	1,245,379千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,141,722千円	2,433,260千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.95	0.51

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年2月1日から2023年1月30日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 18,296	百万円 1,058	% 5.8	百万円 17,889	百万円 994	% 5.6

※平均保有割合 5.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

国内債券マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 8,243	百万円 -	% -	百万円 7,873	百万円 88	% 1.1

※平均保有割合 33.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド（D号）

外国債券マザーファンド（A号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式マザーファンド（D号）

種 類	買 付 額
株 式	百万円 35

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,468千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	83千円
(c) (b) / (a)	5.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年2月1日から2023年1月30日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

■ 組入れ資産の明細（2023年1月30日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（D号）	237,100	240,552	518,294
外国株式マザーファンド（D号）	69,594	73,269	265,271
国内債券マザーファンド（D号）	820,245	850,385	1,147,849
外国債券マザーファンド（A号）	174,871	175,347	507,455

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド（D号） 4,539,157,103口	外国株式マザーファンド（D号） 715,588,095口
国内債券マザーファンド（D号） 2,580,816,291口	外国債券マザーファンド（A号） 2,003,587,124口

■ 投資信託財産の構成

（2023年1月30日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（D号）	518,294	20.1
国内債券マザーファンド（D号）	1,147,849	44.6
外国株式マザーファンド（D号）	265,271	10.3
外国債券マザーファンド（A号）	507,455	19.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	136,238	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,575,110	100.0

※外国株式マザーファンド（D号）において、期末における外貨建資産（2,559,154千円）の投資信託財産総額（2,590,789千円）に対する比率は98.8%です。

※外国債券マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（5,744,579千円）の投資信託財産総額（5,889,037千円）に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.11円、1カナダ・ドル=97.82円、1オーストラリア・ドル=92.59円、1香港・ドル=16.62円、1シンガポール・ドル=99.17円、1イギリス・ポンド=161.32円、1イスラエル・シェケル=37.849円、1スイス・フラン=141.32円、1デンマーク・クローネ=19.02円、1ノルウェー・クローネ=13.21円、1スウェーデン・クローナ=12.64円、1メキシコ・ペソ=6.934円、1オフショア・人民元=19.298円、1マレーシア・リンギット=30.694円、1ポーランド・ズロチ=30.041円、1ユーロ=141.47円です。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,575,110,323円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	136,238,392
国内株式マザーファンド(D号)(評価額)	518,294,784
国内債券マザーファンド(D号)(評価額)	1,147,849,770
外国株式マザーファンド(D号)(評価額)	265,271,681
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	507,455,696
(B) 負 債	12,961,292
未 払 解 約 金	71,362
未 払 信 託 報 酬	12,818,405
そ の 他 未 払 費 用	71,525
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,562,149,031
元 本	1,561,848,104
次 期 繰 越 損 益 金	1,000,300,927
(D) 受 益 権 総 口 数	1,561,848,104口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,405円

※当期における期首元本額1,513,043,966円、期中追加設定元本額238,152,389円、期中一部解約元本額189,348,251円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年2月1日 至2023年1月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 49,582円
受 取 利 息	3,552
支 払 利 息	△ 53,134
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 27,559,531
売 買 損 益	30,497,957
売 買 損 益	△ 58,057,488
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,452,444
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 53,061,557
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	290,673,159
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	762,689,325
(配 当 等 相 当 額)	(932,920,182)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 170,230,857)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,000,300,927
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,000,300,927
追 加 信 託 差 損 益 金	762,689,325
(配 当 等 相 当 額)	(933,259,184)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 170,569,859)
分 配 準 備 積 立 金	294,507,654
繰 越 損 益 金	△ 56,896,052

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,834,495円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	933,259,184
(d) 分配準備積立金	290,673,159
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,227,766,838
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,860.99
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第23期 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
19期(2018年9月12日)	17,490	5.1%	2,491.46	6.1%	95.3%	10,007
20期(2019年9月12日)	16,260	△7.0%	2,406.14	△3.4%	95.7%	8,832
21期(2020年9月14日)	18,575	14.2%	2,554.53	6.2%	96.2%	8,631
22期(2021年9月13日)	24,112	29.8%	3,315.65	29.8%	98.3%	10,743
23期(2022年9月12日)	21,749	△9.8%	3,205.59	△3.3%	95.6%	9,904

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2021年9月13日	24,112	—	3,315.65	—	98.3%
9月末	23,234	△3.6%	3,234.08	△2.5%	96.3%
10月末	23,207	△3.8%	3,188.28	△3.8%	95.7%
11月末	22,615	△6.2%	3,073.26	△7.3%	95.3%
12月末	23,028	△4.5%	3,179.28	△4.1%	95.6%
2022年1月末	21,120	△12.4%	3,025.69	△8.7%	94.4%
2月末	21,102	△12.5%	3,012.57	△9.1%	94.0%
3月末	22,084	△8.4%	3,142.06	△5.2%	93.9%
4月末	21,317	△11.6%	3,066.68	△7.5%	93.1%
5月末	21,018	△12.8%	3,090.73	△6.8%	92.7%
6月末	20,420	△15.3%	3,027.34	△8.7%	92.4%
7月末	21,237	△11.9%	3,140.07	△5.3%	93.2%
8月末	21,480	△10.9%	3,177.98	△4.2%	95.4%
(期末) 2022年9月12日	21,749	△9.8%	3,205.59	△3.3%	95.6%

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	24,112円
期末	21,749円
騰落率	-9.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

下落要因

- ・ロシアによるウクライナ侵攻が現実化したこと
- ・新型コロナ感染対策のため、中国で大規模なロックダウン（都市封鎖）が実施されたこと
- ・世界的な金融緩和終了観測が高まり、実際に海外の主な中央銀行が金融引き締めを実施したこと
- ・ベイカレント・コンサルティング、富士フイルムホールディングス、ソニーグループなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

国内株式市場は下落しました。

期初から12月にかけては、新型コロナ変異ウイルス（オミクロン型）の世界的流行に対する懸念の一方、衆院選挙を経て政権安定化による経済対策への期待の高まりなどからボックス圏で推移しました。

2022年1月から3月にかけてはロシア・ウクライナ情勢の悪化、ロシアによる侵攻を受け、エネルギー価格急上昇と相まって調整色を強めました。その後も上海でのロックダウンや米国におけるインフレ懸念、長期金利上昇への警戒から軟調に推移しました。

7月に入るとFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨を受けて米金融政策に対する不透明感が後退したことや参院選で自民党が圧勝したことに加え、円安進行が追い風となり、期末にかけて上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

世界的な自動車の生産調整からの回復や円安恩恵が期待される輸送用機器、経済活動再開による業績回復が期待される小売業、業績安心感のある医薬品などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に化学や建設業、業績ピークアウト感が台頭している電気機器などのウェイトを引き下げました。

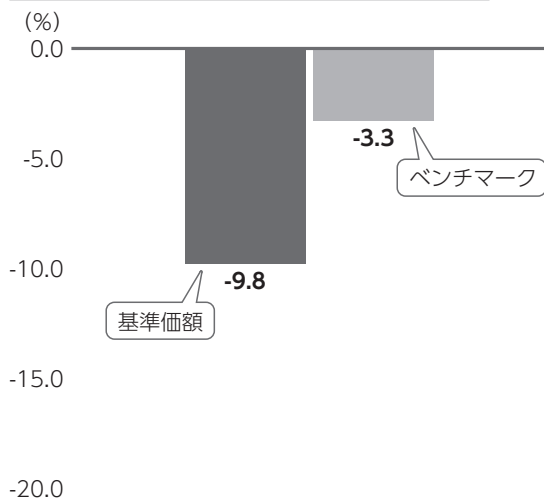
個別銘柄

半導体不足からの生産台数回復や円安恩恵が期待されるSUBARU、経済活動再開による業績回復が期待されるパルグループホールディングス、業績安心感のあるアステラス製薬などのウェイトを高めました。

その一方、生産能力の問題で一時的に業績モメンタム（勢い）が鈍化する富士フィルムホールディングス、減価償却費の増加などから業績鈍化が懸念されるイビデン、部材調達難やコスト上昇の影響が懸念されるウエストホールディングスなどのウェイトを引き下げました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-9.8%となり、ベンチマークの騰落率-3.3%を6.5%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 業績が堅調に推移しているMARUWA、バンダイナムコホールディングス、パルグループホールディングスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> これまで株価が大きく上昇し利益確定売りに押されたベイクレント・コンサルティング、個別要因で業績低迷感が強まった富士フィルムホールディングス、ソニーグループなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価下落

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

日本政府の成長戦略で恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2022～23年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2022年度業績の上方修正期待の高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2022～23年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2022年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	56円 (56)	0.256% (0.256)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	56	0.256	

期中の平均基準価額は21,753円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 5,899.6 (189.664)	千円 17,332,749 (-)	千株 6,143.324	千円 17,251,786

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,584,535千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,311,592千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.71

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 17,332	百万円 1,320	% 7.6	百万円 17,251	百万円 1,681	% 9.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	25,195千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,310千円
(c) (b) / (a)	9.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2022年9月12日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.6%)			
サカタのタネ	0.8	11.6	60,204
鉱業(0.3%)			
I N P E X	—	16.3	24,335
建設業(3.4%)			
ウエストホールディングス	32.2	21.9	104,244
ビーアールホールディングス	66.3	—	—
大和ハウス工業	15.7	2.5	7,817
ライト工業	79	83.4	160,878
九電工	19.1	16.5	47,866
食料品(3.1%)			
寿スピリッツ	0.2	—	—
森永乳業	10	—	—
ヤクルト本社	—	4.5	36,945
アサヒグループホールディングス	11.3	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	8.5	13,600
キッコーマン	—	1.5	13,110
味の素	16.6	36.3	144,691
ニチレイ	1.6	1.7	4,175
東洋水産	—	13.2	76,296
繊維製品(2.0%)			
グンゼ	9.6	1.5	5,857
富士紡ホールディングス	7.2	—	—
日本毛織	29.3	34.1	36,657
セーレン	80	68.3	144,932
パルプ・紙(0.6%)			
ニッポン高度紙工業	11.1	—	—
レンゴー	48.9	70	59,080
化学(7.2%)			
関東電化工業	9.4	9.7	9,942
デンカ	3.1	0.6	2,028
信越化学工業	1.3	4.7	78,560
四国化成工業	24.1	25.2	32,659

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
保土谷化学工業	9	2.5	8,237
三井化学	18.8	—	—
東京応化工業	0.4	—	—
大阪有機化学工業	39.8	—	—
住友ベークライト	3.2	—	—
アイカ工業	23.2	31.8	102,714
タキロンシーアイ	8.7	—	—
扶桑化学工業	21.6	6.9	23,977
トリケミカル研究所	17.8	20.4	48,184
A D E K A	24.7	14.5	34,756
日油	20.5	17.1	92,340
第一工業製薬	3.5	—	—
富士フィルムホールディングス	25.6	8.6	61,584
資生堂	2.6	—	—
ライオン	15.5	—	—
ファンケル	6.5	15.2	44,429
デクセリアルズ	—	8.6	35,475
クミアイ化学工業	38.7	84.1	85,782
藤森工業	7.6	5.8	20,793
ユニ・チャーム	6	0.7	3,368
医薬品(5.1%)			
協和キリン	31	14.7	48,510
アステラス製薬	26.2	74	149,961
日本新薬	3.4	6.2	47,058
ロート製薬	—	15.3	67,855
栄研化学	29.6	16.1	29,881
J C R ファーマ	3.7	1.1	2,424
第一三共	12.7	31.4	135,302
ガラス・土石製品(3.6%)			
東海カーボン	4.5	—	—
M A R U W A	13.7	10.7	187,143
フジミインコーポレーテッド	—	8.8	57,552
ニチアス	27.4	30.7	73,557
ニチハ	11.2	6.9	19,727

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
非鉄金属(0.8%)				
昭和電線ホールディングス	51.1	42.3		78,424
金属製品(0.0%)				
SUMCO	—	2.4		4,689
機械(4.8%)				
オーエスジー	5.9	—		—
ナブテスコ	13.2	—		—
ローツェ	20.9	2.8		24,500
ダイキン工業	4.7	7.6		189,126
ダイフク	1	1.2		9,588
CKD	44.5	20.1		38,491
竹内製作所	25.1	28.8		78,854
アマノ	—	10.6		27,231
スター精密	44.3	47.7		87,243
電気機器(6.9%)				
イビデン	25.2	8.4		38,472
ミネベアミツミ	22.7	12.8		31,449
富士電機	—	15.9		95,241
オムロン	7	—		—
富士通	0.2	—		—
ルネサスエレクトロニクス	—	16		21,552
ソニーグループ	13	13.6		146,336
メイコー	3.7	4.7		14,194
ヨコオ	26	—		—
アドバンテスト	10.3	0.7		5,530
キーエンス	—	0.6		32,994
レーザーテック	2.7	2.9		55,172
スタンレー電気	16.8	9.7		25,171
日本セラミック	20.7	17.1		45,451
山一電機	6.2	—		—
カシオ計算機	28	—		—
芝浦電子	—	3.5		17,412
ローム	—	5.1		56,559
浜松ホトニクス	—	0.3		1,899
三井ハイテック	4.2	—		—
新光電気工業	—	2.5		9,700
日本ケミコン	1.5	—		—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
KOA	—	22		54,428
輸送用機器(5.6%)				
デンソー	2.3	10.1		74,386
トヨタ自動車	20.6	117.6		243,432
スズキ	—	17.7		89,261
SUBARU	—	47.3		125,463
精密機器(2.9%)				
テルモ	6.5	8.3		38,512
島津製作所	8.8	—		—
トプコン	—	19.4		37,636
オリンパス	32.7	21.3		67,670
HOYA	5	2.7		41,202
メニコン	10.6	28.2		93,906
その他製品(5.7%)				
スノーピーク	9.5	—		—
トランザクション	54.9	—		—
前田工繊	9.1	14.3		48,763
バンダイナムコホールディングス	14.6	18.6		191,580
SHOEI	12.8	12.1		67,397
パイロットコーポレーション	—	9.4		50,854
ヨネックス	—	25.9		40,481
アシックス	—	26.3		68,406
ヤマハ	11.5	12.4		66,836
グローブライド	6.5	—		—
オカムラ	0.8	—		—
美津濃	4.5	3.3		9,012
陸運業(1.8%)				
SBSホールディングス	40.3	21.6		62,618
東日本旅客鉄道	—	0.3		2,164
西日本旅客鉄道	4	—		—
京阪ホールディングス	—	13.8		49,473
日立物流	—	6.8		59,840
海運業(-)				
商船三井	7.4	—		—
空運業(0.3%)				
ANAホールディングス	—	11.4		30,802
情報・通信業(10.9%)				
NECネットエスアイ	62.3	24.6		41,967

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	評価額
エムアップホールディングス	—	68	123,556
エニグモ	8	—	—
テクマトリックス	60.6	49.1	82,979
インターネットイニシアティブ	38.4	30.9	150,019
ULSグループ	5.8	—	—
Ubicomホールディングス	6.5	—	—
ビジョナル	—	0.3	2,301
野村総合研究所	28.2	21.9	81,249
インフォコム	12.8	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	15.1	—	—
JMDC	5.4	8	47,840
ジャストシステム	13.4	—	—
フューチャー	—	53.1	90,323
伊藤忠テクノソリューションズ	16.4	0.6	2,106
電通国際情報サービス	—	21.4	99,403
アルゴグラフィックス	6.2	7.7	30,684
BIPROGY	16.9	10.7	33,651
スカパーJ SATホールディングス	—	43.6	24,328
ビジョン	—	10.4	14,830
日本電信電話	—	30.8	122,029
光通信	1	—	—
KADOKAWA	3	—	—
東宝	7.2	16.2	86,994
卸売業(6.7%)			
神戸物産	14.1	—	—
マクニカホールディングス	15.2	15.3	44,691
TOKAIホールディングス	31.8	—	—
シップヘルスケアホールディングス	26.2	15.3	41,310
アズワン	5.4	6.4	42,048
シークス	0.8	—	—
伊藤忠商事	51.6	69.4	266,010
丸紅	—	32.9	46,504
岩谷産業	1.1	—	—
サンリオ	—	14.1	51,817
PALTAC	3.8	5.8	24,157
日鉄物産	10.8	9.7	52,671
イエローハット	26.9	19.5	36,075

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	評価額
ミスミグループ本社	23.5	7	24,220
小売業(6.3%)			
エービーシー・マート	—	4	24,920
アダストリア	—	21.7	47,544
バルグループホールディングス	49.5	57.5	141,392
ハローズ	—	8.3	24,833
J. フロント リテイリング	—	29.5	35,931
物語コーポレーション	—	4.6	32,752
シュッピン	13.9	24.8	32,438
オイシックス・ラ・大地	11.7	—	—
ネクステージ	55.1	44.6	146,734
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	7.4	15,125
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.4	2,409
FOOD & LIFE COMPANIES	10.5	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	23.3	33.4	87,007
西松屋チェーン	8.4	1.8	2,817
薬王堂ホールディングス	2.1	—	—
銀行業(4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	338.5	375.8	272,567
みずほフィナンシャルグループ	44.2	80.9	132,433
証券、商品先物取引業(0.4%)			
SBIホールディングス	7.2	12.9	35,178
保険業(2.0%)			
SOMPOホールディングス	—	6.9	42,159
第一生命ホールディングス	34.7	33.3	80,552
東京海上ホールディングス	5.5	8.2	63,648
その他金融業(0.5%)			
プレミアグループ	10	23.5	45,519
オリックス	28	—	—
不動産業(0.5%)			
日本駐車場開発	215.9	14.1	2,608
SREホールディングス	7.3	4.1	13,899
三井不動産	6.1	10.9	31,773
サービス業(13.7%)			
メンバーズ	12.9	9.5	25,270
ケアネット	5.1	68.7	95,493
タケエイ	82.2	—	—

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
エス・エム・エス	3.4	2.5	7,550
ベネフィット・ワン	4.5	2.2	4,672
アウトソーシング	7.9	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	6.4	—	—
ライク	21.1	15.7	34,273
エスプール	70.3	77.4	82,044
ブレステージ・インターナショナル	37.3	16.7	11,790
シーティーエス	46.4	38.4	28,492
オリエンタルランド	3.6	1.2	24,204
ラウンドワン	—	47.4	99,919
クリーク・アンド・リバー社	—	17.1	43,724
フルキャストホールディングス	50.6	29	74,327
KeepPer 技研	—	6.8	29,240
イー・ガーディアン	22.8	14.2	43,097
チャーム・ケア・コーポレーション	52	10.3	11,906
M&Aキャピタルパートナーズ	8.5	—	—
リクルートホールディングス	12.3	12.6	58,640
エラン	30	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
ベルシステム24ホールディングス	41.3	36.8	52,992	
ストライク	9.6	7.9	32,074	
ソラスト	12.3	—	—	
バイカレント・コンサルティング	3.3	2.4	100,560	
アンビスホールディングス	4.9	10.9	57,770	
リログループ	23	38.8	89,977	
サンウェルズ	—	9.8	65,856	
TREホールディングス	—	33.7	58,536	
共立メンテナンス	—	13.3	78,204	
応用地質	22.2	16.5	31,630	
船井総研ホールディングス	28.7	—	—	
ダイセキ	10.56	11.3	50,680	
合計	株数・金額	3,618.66	3,564.6	9,464,845
	銘柄数<比率>	167銘柄	164銘柄	<95.6%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 9,464,845	%
コーポレートローン等、その他	507,008	5.1
投資信託財産総額	9,971,853	100.0

国内株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,971,853,407円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	438,527,837
株 式 (評 価 額)	9,464,845,040
未 収 入 金	62,441,430
未 収 配 当 金	6,039,100
(B) 負 債	66,903,156
未 払 金	63,597,955
未 払 解 約 金	3,302,829
そ の 他 未 払 費 用	2,372
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,904,950,251
元 本	4,554,288,378
次 期 繰 越 損 益 金	5,350,661,873
(D) 受 益 権 総 口 数	4,554,288,378口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,749円

※当期における期首元本額4,455,534,366円、期中追加設定元本額594,845,586円、期中一部解約元本額496,091,574円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	502,834,635円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,038,560,836円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	246,697,633円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	744,443,941円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	760,753,602円
SMAM・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）〈適格機関投資家限定〉	1,260,997,731円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、関連する記載について、所要の変更を行いました。

（適用日：2022年4月4日）

■ 損益の状況

(自2021年9月14日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	178,948,944円
受 取 配 当 金	179,125,016
受 取 利 息	5,483
そ の 他 収 益 金	1,694
支 払 利 息	△ 183,249
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,178,389,964
売 買 益	1,027,643,584
売 買 損	△2,206,033,548
(C) そ の 他 費 用 等	△ 22,465
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 999,463,485
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,287,596,239
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 626,901,100
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	689,430,219
(H) 合 計 (D + E + F + G)	5,350,661,873
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,350,661,873

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国株式マザーファンド(D号)

第23期 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)		株式組入率 株比	純資産額 総
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
19期(2018年9月12日)	22,046	12.8	300.07	13.6	98.5	1,800
20期(2019年9月12日)	22,376	1.5	305.90	1.9	98.9	1,885
21期(2020年9月14日)	24,825	10.9	332.22	8.6	97.6	2,029
22期(2021年9月13日)	36,424	46.7	464.16	39.7	98.1	2,490
23期(2022年9月12日)	38,469	5.6	534.67	15.2	98.3	2,636

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)		株式組入率 株比
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首) 2021年9月13日	36,424	-	464.16	-	98.1
9月末	35,351	△2.9	459.01	△1.1	97.6
10月末	38,536	5.8	492.65	6.1	98.4
11月末	39,254	7.8	490.55	5.7	98.5
12月末	39,924	9.6	510.85	10.1	98.4
2022年1月末	34,727	△4.7	475.19	2.4	98.3
2月末	34,639	△4.9	472.40	1.8	97.3
3月末	37,963	4.2	522.50	12.6	98.2
4月末	35,152	△3.5	499.89	7.7	97.2
5月末	35,317	△3.0	499.29	7.6	97.4
6月末	34,697	△4.7	487.61	5.1	98.2
7月末	36,869	1.2	506.14	9.0	98.6
8月末	36,317	△0.3	509.87	9.8	98.4
(期末) 2022年9月12日	38,469	5.6	534.67	15.2	98.3

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	36,424円
期末	38,469円
騰落率	+5.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

当ファンドは、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。長期的な企業ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析を基に、景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスし、集中的に投資を行うことで超過収益を獲得することを目指しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年末にかけて、堅調な業績動向やロックダウン（都市封鎖）懸念の後退などを背景に、世界の株式市場が上昇したこと ・ 欧米の金融引き締め政策への転換や日銀の金融緩和政策の維持から、対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフレ懸念の高まりに伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めへの転換、中国のロックダウン、グローバルの景気減速懸念などから、年明け以降株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

期間を通じて、世界の株式市場は下落しました。一方で、為替は対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

株式市場

2021年10月から年末にかけて、好調な企業決算の発表が相次いだことを好感した他、バイデン大統領がロックダウン措置に対して否定的な態度を示したことで経済再開への期待が株式市場を押し上げました。

しかし、1月に入るとインフレ懸念の高まりから、FRBが金融政策スタンスを積極的な利上げ姿勢へ転じたことにより長期金利が上昇、バリュエーション（投資価値評価）調整から成長株主導で下落しました。中国のロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻などから、世界的に経済に対する不透明感が広がったこともマイナス要因となりました。

4月以降も雇用統計や消費者物価指数が強い内容となったことでFRB高官の発言も利上げに前向きな発言が相次ぎ、株式市場は軟調な展開が継続しました。

為替市場

為替市場では、期首に比べて対米ドル、対ユーロで円安が進みました。欧米の中央銀行が積極的な利上げ局面に入らる中で、金融緩和を継続する日銀との金融政策の方向性の違いが、米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

地域配分

地域配分については、期初は北米をオーバーウェイト、欧州をアンダーウェイトとしました。期末には、内需基盤、産業基盤が強く、長期的な成長力の高さを評価した北米のオーバーウェイト、構造的に地域の成長性が相対的に見劣りすることに加えて、相対的な財政政策の弱さから欧州をアンダーウェイトしました。

業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（情報技術、ヘルスケア）のオーバーウェイト、深刻なりセッション（景気後退）には陥らないとの見方からディフェンシブ業種（景気変動の影響を受けにくい業種）をアンダーウェイトとしました。

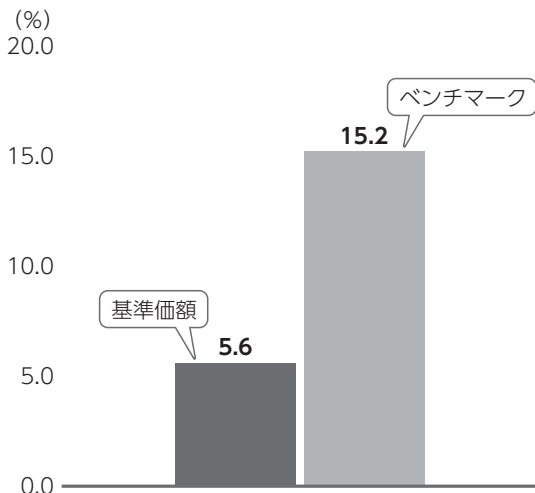
個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、証券ブローカーのプラットフォーム企業であるLPLファイナンシャル・ホールディングス（各種金融）、ソーラー関連機器メーカーのショールズ・テクノロジーズ・グループ（資本財）、ケータリング大手であるコンパス・グループ（消費サービス）の買付けを行いました。他方、相対株価パフォーマンスが比較的堅調であったディフェンシブ銘柄のウェイト削減で、ダラー・ゼネラル（小売）、ラボラトリー・コープ・オブ・アメリカH I d g（ヘルスケアサービス）、コストコホールセール（食品小売）などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+5.6%となり、ベンチマークの騰落率+15.2%を9.6%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期中北米をオーバーウェイト、欧州をアンダーウェイトしていたことが地域配分にプラス寄与しました。
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・北米では銘柄選択効果が大きくマイナス寄与しました。特に北米の情報技術、ヘルスケア、消費循環の銘柄選択が不振でした。 ・欧州でも、生活必需品、素材などの銘柄選択がマイナス寄与しました。 ・アジアでは、香港の銘柄選択がマイナス要因となりました。

2 今後の運用方針

株式市場は引き続き不透明要因が多いものの、今後はインフレ圧力の鎮静化、グローバル景気の底入れ、企業業績への懸念後退が見えてくると、徐々に株式市場は上昇に転じていくとみています。

地域配分においては、景気減速懸念局面でも安定的に業績が成長する銘柄群がアウトパフォームするとの見方から北米のオーバーウェイトを継続します。一方で、域内景気の景気減速懸念に加えてユーロ安も見込まれることから、欧州はアンダーウェイトを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9円 (9)	0.024% (0.024)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.018 (0.018)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	63 (63) (0)	0.172 (0.172) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	78	0.214	

期中の平均基準価額は36,349円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 296.1 (140.5)	千アメリカ・ドル 4,798 (-)	百株 255.79	千アメリカ・ドル 4,901
	オ ー ス ト ラ リ ア	-	千オーストラリア・ドル -	16.51	千オーストラリア・ドル 139
	香 港	165	千香港・ドル 1,916	41	千香港・ドル 507
	イ ギ リ ス	92.64	千イギリス・ポンド 200	41.59	千イギリス・ポンド 210
	ス イ ス	3.84 (-)	千スイス・フラン 101 (△ 0)	3.75	千スイス・フラン 103
国	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	6.49	65	2.23	23
	オ ラ ン ダ	1.4	33	1.38	34
	フ ラ ン ス	14.05 (0.95)	338 (-)	8.51	240
	ド イ ツ	9.07	61	1.36	11
	ス ペ イ ン	21.57	27	76.62	133
	オ ー ス ト リ ア	5.73 (-)	28 (△ 28)	5.08	25

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,451,340千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,456,517千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.59

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国株式マザーファンド (D号)

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
SVB FINANCIAL GROUP	—	3.72	157	22,471	銀行	
ADOBE INC	6.78	6.93	273	39,073	ソフトウェア・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	4.79	4.85	169	24,150	耐久消費財・アパレル	
JPMORGAN CHASE & CO	20.3	20.65	246	35,146	銀行	
DOLLAR GENERAL CORP	7.52	—	—	—	小売	
SERVICENOW INC	5.71	5.81	273	39,002	ソフトウェア・サービス	
DEERE & CO	—	3.52	131	18,713	資本財	
ZOETIS INC	12.66	12.87	211	30,201	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUITIVE SURGICAL INC	2.53	7.51	166	23,738	ヘルスケア機器・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	7.61	5.63	302	43,145	食品・生活必需品小売り	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	14.98	14.9	256	36,678	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	3.99	2.02	145	20,801	小売	
ENTEGRIS INC	33.47	26.16	270	38,598	半導体・半導体製造装置	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	5.74	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	17.99	21.99	213	30,542	ヘルスケア機器・サービス	
EOG RESOURCES INC	34.17	34.79	429	61,293	エネルギー	
PAYPAL HOLDINGS INC	13.02	13.35	128	18,347	ソフトウェア・サービス	
MSCI INC	4.34	4.18	205	29,327	各種金融	
FORTINET INC	9.97	72.73	389	55,665	ソフトウェア・サービス	
NEXTERA ENERGY INC	30.21	20.36	183	26,141	公益事業	
MATCH GROUP INC	15.44	19.94	124	17,727	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL A	3.75	76.54	846	120,956	メディア・娯楽	
XYLEM INC	15.02	—	—	—	資本財	
HOME DEPOT INC	11.35	11.39	341	48,764	小売	
BLOCK INC	—	10.66	79	11,310	ソフトウェア・サービス	
IQVIA HOLDINGS INC	11.55	11.74	262	37,419	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	5.23	5.27	194	27,804	各種金融	
IDEXX LABORATORIES INC	3.45	4.52	169	24,151	ヘルスケア機器・サービス	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	29.25	29.15	198	28,309	各種金融	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	—	10.62	245	35,076	各種金融	
ELI LILLY & CO	13	9.91	314	44,965	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MCDONALD'S CORP	6.42	—	—	—	消費者サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	18.24	9.38	158	22,660	メディア・娯楽	
ENPHASE ENERGY INC	9.74	12.38	378	54,051	半導体・半導体製造装置	
ANSYS INC	9.5	9.66	250	35,705	ソフトウェア・サービス	
COSTAR GROUP INC	19.02	19.54	153	21,884	商業・専門サービス	
YETI HOLDINGS INC	26.2	32.09	123	17,704	耐久消費財・アパレル	
ROCKWELL AUTOMATION INC	9.5	9.51	242	34,686	資本財	
MARSH & MCLENNAN COS	15.43	12.15	202	28,937	保険	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	—	64.17	170	24,341	資本財	
NIKE INC -CL B	13.89	13.19	146	20,904	耐久消費財・アパレル	
LITHIA MOTORS INC	—	5.55	142	20,374	小売	
ARES MANAGEMENT CORP - A	—	14.62	115	16,441	各種金融	
ACCENTURE PLC-CL A	11.31	11.57	336	48,011	ソフトウェア・サービス	

外国株式マザーファンド（D号）

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
BOOKING HOLDINGS INC	—	0.73	144	20,653	消費者サービス	
SYNOPSIS INC	10.21	8.31	282	40,373	ソフトウェア・サービス	
TREX COMPANY INC	14.18	25.96	129	18,437	資本財	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	7.64	—	—	—	素材	
TEXAS INSTRUMENTS INC	13.89	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	11.85	8.4	194	27,818	運輸	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	9.36	9.03	179	25,624	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	8.53	4.75	249	35,570	ヘルスケア機器・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	16.39	16.65	341	48,795	ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	27.96	28.59	411	58,745	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	6.44	6.55	372	53,265	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BANK OF AMERICA CORP	61.97	61.93	216	30,903	銀行	
AMERICAN EXPRESS CO	9.46	9.29	147	21,021	各種金融	
ANALOG DEVICES INC	11.71	12.42	191	27,348	半導体・半導体製造装置	
AVERY DENNISON CORP	10.32	12.62	241	34,434	素材	
CROWN HOLDINGS INC	15.23	11.35	112	16,004	素材	
CINTAS CORP	4.7	4.63	199	28,523	商業・専門サービス	
MICROSOFT CORP	16.15	21.71	574	81,999	ソフトウェア・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	7.61	9.35	236	33,771	家庭用品・パーソナル用品	
TRIMBLE INC	16.85	17.14	108	15,441	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STRYKER CORP	8.12	11.19	257	36,757	ヘルスケア機器・サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	—	12.05	148	21,250	消費者サービス	
OPEN LENDING CORP - CL A	26.66	—	—	—	各種金融	
STARBUCKS CORP	9.16	—	—	—	消費者サービス	
INTUIT INC	6.68	6.79	305	43,641	ソフトウェア・サービス	
APTIV PLC	—	9.99	96	13,802	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	814.14	994.95	14,489	2,069,414	
	銘柄数<比率>	60銘柄	62銘柄	—	<78.5%>	
(オーストラリア)						
AFTERPAY LTD	16.51	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	16.51	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<-%>	
(香港)						
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	24	25	777	14,142	各種金融	
AIA GROUP LTD	172	240	1,794	32,632	保険	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	90	145	1,398	25,439	資本財	
小計	株数・金額	286	410	3,970	72,214	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<2.7%>	
(イギリス)						
ASHTED GROUP PLC	29.63	—	—	—	—	資本財
ASTRAZENECA PLC	23.88	23.94	251	41,694	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COMPASS GROUP PLC	—	80.62	153	25,407	消費者サービス	
小計	株数・金額	53.51	104.56	404	67,102	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<2.5%>	
(スイス)						
PARTNERS GROUP HOLDING AG	1.23	1.23	117	17,513	各種金融	
SIKA AG-REG	6.11	6.15	138	20,578	素材	
NESTLE SA-REG	14.91	14.95	166	24,838	食品・飲料・タバコ	

外国株式マザーファンド（D号）

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額	評価額	
			株数	金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
LONZA GROUP AG-REG	3.41		3.42		181	26,990	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	25.66	25.75		604	89,922	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		—	<3.4%>	
(アイルランド)							
KERRY GROUP PLC-A	14.79		19.05		191	27,509	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	14.79	19.05		191	27,509	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		—	<1.0%>	
(オランダ)							
FERRARI NV	5.18		5.32		104	14,963	自動車・自動車部品
KONINKLIJKE DSM NV	8.37		8.22		104	14,997	素材
ASML HOLDING NV	2.19		2.22		110	15,898	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	15.74	15.76		318	45,858	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		—	<1.7%>	
(フランス)							
TOTALENERGIES SE	24.13		25.54		127	18,306	エネルギー
TELEPERFORMANCE	6.76		6.87		203	29,267	商業・専門サービス
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	—		2.79		107	15,449	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR LIQUIDE SA	9.32		10.09		123	17,827	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE	17.37		17.74		223	32,164	資本財
L'OREAL	2.4		3.97		137	19,716	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	3.82		3.29		214	30,866	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	63.8	70.29		1,137	163,599	
	銘柄数<比率>	6銘柄	7銘柄		—	<6.2%>	
(ドイツ)							
HELLOFRESH SE	21.29		29		76	11,028	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	21.29	29		76	11,028	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		—	<0.4%>	
(スペイン)							
IBERDROLA SA	128.24		138.52		148	21,337	公益事業
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	65.33		—		—	—	資本財
小計	株数・金額	193.57	138.52		148	21,337	
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		—	<0.8%>	
(オーストリア)							
BAWAG GROUP AG	36		36.65		173	24,975	銀行
小計	株数・金額	36	36.65		173	24,975	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		—	<0.9%>	
ユーロ通貨計	株数・金額	345.19	309.27		2,046	294,308	
	銘柄数<比率>	14銘柄	14銘柄		—	<11.2%>	
合計	株数・金額	1,541.01	1,844.53		—	2,592,962	
	銘柄数<比率>	84銘柄	85銘柄		—	<98.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,592,962	98.3 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,073	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,639,035	100.0

※期末における外貨建資産（2,600,283千円）の投資信託財産総額（2,639,035千円）に対する比率は98.5%です。
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.82円、1カナダ・ドル=109.72円、1オーストラリア・ドル=97.75円、1香港・ドル=18.19円、1シンガポール・ドル=102.10円、1イギリス・ポンド=165.87円、1スイス・フラン=148.85円、1ノルウェー・クローネ=14.45円、1ユーロ=143.83円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,639,035,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,386,120
株 式 (評 価 額)	2,592,962,704
未 収 配 当 金	2,687,022
(B) 負 債	2,520,092
未 払 解 約 金	2,520,000
そ の 他 未 払 費 用	92
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,636,515,754
元 本	685,366,641
次 期 繰 越 損 益 金	1,951,149,113
(D) 受 益 権 総 口 数	685,366,641口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	38,469円

※当期における期首元本額683,629,493円、期中追加設定元本額116,160,290円、期中一部解約元本額114,423,142円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型） 71,472,320円
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型） 286,182,781円
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型） 327,711,540円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年9月14日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,880,877円
受 取 配 当 金	23,856,811
受 取 利 息	2,055
そ の 他 収 益 金	35,455
支 払 利 息	△ 13,444
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	154,587,845
売 買 益 損	833,067,849
売 買 損 益	△ 678,480,004
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,288,350
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	174,180,372
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,806,405,889
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 318,136,858
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	288,699,710
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,951,149,113
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,951,149,113

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド(D号)

第23期 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
19期(2018年9月12日)	13,914	△0.1	380.13	△0.1	98.6	2,606
20期(2019年9月12日)	14,453	3.9	395.01	3.9	98.4	2,680
21期(2020年9月14日)	14,198	△1.8	387.22	△2.0	98.4	2,978
22期(2021年9月13日)	14,232	0.2	387.93	0.2	98.5	3,494
23期(2022年9月12日)	13,821	△2.9	375.51	△3.2	98.7	3,505

※NOMURA-BPI (総合) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年9月13日	14,232	—	387.93	—	98.5
9月末	14,202	△0.2	387.12	△0.2	98.8
10月末	14,187	△0.3	386.72	△0.3	98.6
11月末	14,221	△0.1	387.65	△0.1	98.5
12月末	14,190	△0.3	386.84	△0.3	98.7
2022年1月末	14,088	△1.0	384.06	△1.0	98.9
2月末	14,026	△1.4	382.13	△1.5	98.7
3月末	14,001	△1.6	381.04	△1.8	98.9
4月末	13,966	△1.9	380.12	△2.0	99.1
5月末	13,947	△2.0	379.54	△2.2	99.0
6月末	13,830	△2.8	376.08	△3.1	98.7
7月末	13,919	△2.2	378.55	△2.4	98.7
8月末	13,892	△2.4	377.67	△2.6	98.5
(期末) 2022年9月12日	13,821	△2.9	375.51	△3.2	98.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	14,232円
期末	13,821円
騰落率	-2.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

当ファンドは、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）と残存構成の調整により、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・先行きの景気回復期待や海外の中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇を背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ金利上昇が続いたことから、日本の長期金利は上昇しました。

11月から12月にかけては、新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、日本の長期金利は低下する局面もありました。しかし、インフレの長期化懸念を背景に海外の中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことや、日銀が緩和修正を検討しているとの観測報道を受けて、2022年1月以降、長期金利は上昇しました。

2月には、ロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、一時は金利上昇幅が縮小しましたが、その後も世界的にインフレ懸念が一段と強まる中で、金利上昇は続きました。2月以降、日銀は指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）等の実施により金利上昇を抑制していましたが、金利上昇圧力が続いたことから、4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから米欧中央銀行がタカ派姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利には上昇圧力がかかりました。これに対し、日銀が指値オペの対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、長期金利は一時的に低下しました。しかし、8月には、インフレ長期化への警戒から米欧中央銀行がタカ派姿勢を一段と強める中、海外金利の上昇が加速したことから、期末にかけて、長期金利は上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

デュレーション

期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比は短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比は中立から長めとしました。6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比は短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比は長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比は短めに変更しました。

残存期間別配分

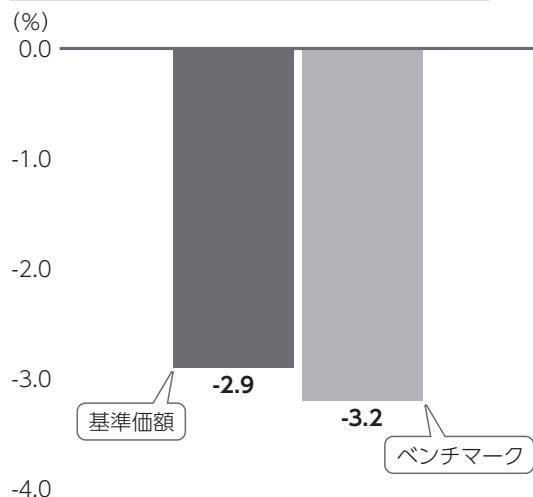
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

種別配分

期を通して、地方債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-2.9%となり、ベンチマークの騰落率-3.2%を0.3%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）のある地方債をオーバーウェイトとしたこと

2 今後の運用方針

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開による内需の持ち直しを主因に、回復基調となる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、商品市況の高騰や為替の円安を背景に+2%台での高止まりが続くものの、日銀はコストプッシュ型の上昇は持続的でないとの評価を続ける見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロール（長短金利操作）を中心とした緩和政策を維持し、長期金利を0±0.25%のレンジ内に留める見込みです。同レンジ内において、長期金利は安定的に推移するものの、世界的なインフレ長期化への警戒や欧米中央銀行のタカ派姿勢継続による金利上昇圧力が続く見込みです。

上記の投資環境を踏まえ、デュレーション、残存構成、公社債のセクター（種別・格付け別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,031円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	9,018,520	8,765,319
	地 方 債 証 券	—	10,010
	特 殊 債 証 券	100,013	(95,000)
			30,057
			(80,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公 社 債	9,118	35	0.4	8,805	321	3.7

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2021年9月14日から2022年9月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年9月12日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,560,000 (1,653,000)	2,585,223 (1,608,516)	73.7 (45.9)	— (—)	53.9 (26.0)	10.1 (10.1)	9.7 (9.7)
地 方 債 証 券	580,000 (580,000)	596,362 (596,362)	17.0 (17.0)	— (—)	8.4 (8.4)	6.0 (6.0)	2.6 (2.6)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	217,000 (217,000)	217,735 (217,735)	6.2 (6.2)	— (—)	— (—)	1.7 (1.7)	4.5 (4.5)
普 通 社 債 券	60,000 (60,000)	59,881 (59,881)	1.7 (1.7)	— (—)	— (—)	1.7 (1.7)	— (—)
合 計	3,417,000 (2,510,000)	3,459,202 (2,482,495)	98.7 (70.8)	— (—)	62.3 (34.5)	19.5 (19.5)	16.8 (16.8)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

国内債券マザーファンド (D号)

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	436 2年国債	0.0050	11,000	11,017	2024/05/01
	437 2年国債	0.0050	84,000	84,136	2024/06/01
	438 2年国債	0.0050	22,000	22,035	2024/07/01
	439 2年国債	0.0050	224,000	224,378	2024/08/01
	148 5年国債	0.0050	5,000	5,011	2026/06/20
	149 5年国債	0.0050	52,000	52,083	2026/09/20
	150 5年国債	0.0050	262,000	262,167	2026/12/20
	151 5年国債	0.0050	35,000	34,983	2027/03/20
	353 10年国債	0.1000	26,000	25,975	2028/12/20
	354 10年国債	0.1000	66,000	65,893	2029/03/20
	357 10年国債	0.1000	181,000	179,895	2029/12/20
	359 10年国債	0.1000	55,000	54,474	2030/06/20
	362 10年国債	0.1000	20,000	19,741	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	115,000	113,422	2031/06/20
	135 20年国債	1.7000	34,000	38,599	2032/03/20
	367 10年国債	0.2000	7,000	6,969	2032/06/20
	140 20年国債	1.7000	153,000	174,257	2032/09/20
	141 20年国債	1.7000	26,000	29,625	2032/12/20
	145 20年国債	1.7000	67,000	76,464	2033/06/20
	147 20年国債	1.6000	52,000	58,855	2033/12/20
	149 20年国債	1.5000	46,000	51,599	2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	4,000	4,954	2034/09/20
	150 20年国債	1.4000	26,000	28,865	2034/09/20
	153 20年国債	1.3000	16,000	17,567	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	23,000	28,710	2035/09/20
	154 20年国債	1.2000	9,000	9,764	2035/09/20
	160 20年国債	0.7000	22,000	22,234	2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	5,000	6,317	2037/09/20
	162 20年国債	0.6000	9,000	8,926	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	25,000	24,723	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	41,000	39,824	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	30,000	29,044	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	25,000	24,892	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	32,000	30,795	2038/12/20
	168 20年国債	0.4000	6,000	5,662	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	2,000	1,849	2039/06/20
	170 20年国債	0.3000	85,000	78,281	2039/09/20
	32 30年国債	2.3000	11,000	13,639	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	53,000	49,128	2040/06/20
	175 20年国債	0.5000	82,000	76,913	2040/12/20
	177 20年国債	0.4000	49,000	44,850	2041/06/20
	178 20年国債	0.5000	11,000	10,235	2041/09/20
	39 30年国債	1.9000	12,000	14,099	2043/06/20
	44 30年国債	1.7000	56,000	63,474	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	5,000	5,459	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	62,000	66,268	2045/09/20

国内債券マザーファンド（D号）

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	52 30年国債	0.5000	4,000	3,490	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	43,000	38,465	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	7,000	6,544	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	3,000	2,663	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	16,000	12,977	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	49,000	41,703	2050/06/20
	4 40年国債	2.2000	4,000	4,917	2051/03/20
	70 30年国債	0.7000	30,000	26,092	2051/03/20
	72 30年国債	0.7000	1,000	866	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	2,000	1,730	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	28,000	26,180	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	76,000	76,327	2052/06/20
	10 40年国債	0.9000	29,000	25,685	2057/03/20
	14 40年国債	0.7000	24,000	19,503	2061/03/20
小	計	—	2,560,000	2,585,223	—
地方債証券	26-1 横浜市公債	0.7030	50,000	50,533	2024/04/15
	734 東京都公債	0.5510	40,000	40,359	2024/06/20
	2-3 大阪市5年	0.0200	70,000	69,914	2025/09/11
	28-4 広島県公債	0.0600	70,000	69,871	2026/11/25
	29-1 埼玉県公債	0.2050	40,000	40,130	2027/04/19
	29-2 広島県公債	0.2200	30,000	30,092	2027/07/26
	25-5 愛知県15年	1.3390	120,000	127,705	2028/06/19
	30-10 静岡県公債	0.2640	100,000	100,201	2028/09/20
	10 埼玉県20年	1.9400	60,000	67,552	2030/11/12
小	計	—	580,000	596,362	—
特殊債証券 (除く金融債券)	68 都市再生	0.8540	30,000	30,004	2022/09/20
	17 国際協力機構	0.7200	20,000	20,038	2022/12/26
	19 政保政策投資C	0.6680	7,000	7,026	2023/03/15
	307 住宅支援機構	0.0010	100,000	99,931	2023/12/20
	43 福祉医療機構	0.5580	60,000	60,733	2025/06/20
小	計	—	217,000	217,735	—
普通社債券	51 西日本高速道	0.0300	60,000	59,881	2024/09/20
小	計	—	60,000	59,881	—
合	計	—	3,417,000	3,459,202	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,459,202	98.7
投 資 信 託 財 産 総 額	46,839	1.3
	3,506,042	100.0

国内債券マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,506,042,205円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	39,678,034
公 社 債 (評 価 額)	3,459,202,533
未 収 利 息	5,984,303
前 払 費 用	1,177,335
(B) 負 債	215,744
未 払 解 約 金	215,563
そ の 他 未 払 費 用	181
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,505,826,461
元 本	2,536,534,039
次 期 繰 越 損 益 金	969,292,422
(D) 受 益 権 総 口 数	2,536,534,039口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,821円

※当期における期首元本額2,455,361,379円、期中追加設定元本額458,183,095円、期中一部解約元本額377,010,435円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	109,303,751円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	846,366,870円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	1,143,656,022円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	437,207,396円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月14日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,562,102円
受 取 利 息	18,578,437
支 払 利 息	△ 16,335
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 120,198,117
売 買 益	4,673,620
売 買 損	△ 124,871,737
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,138
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 101,638,153
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,039,124,685
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 152,732,259
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	184,538,149
(H) 合 計 (D + E + F + G)	969,292,422
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	969,292,422

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

外国債券マザーファンド(A号)

第23期 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円 騰落	% 中率	騰落	% 中率		
19期(2018年12月17日)	26,483	△1.8	276.99	△1.7	97.8%	4,325 百万円
20期(2019年12月16日)	27,433	3.6	288.67	4.2	98.2	4,950
21期(2020年12月15日)	28,880	5.3	303.97	5.3	97.9	5,431
22期(2021年12月15日)	29,842	3.3	314.91	3.6	98.8	5,848
23期(2022年12月15日)	29,972	0.4	315.60	0.2	98.7	5,975

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

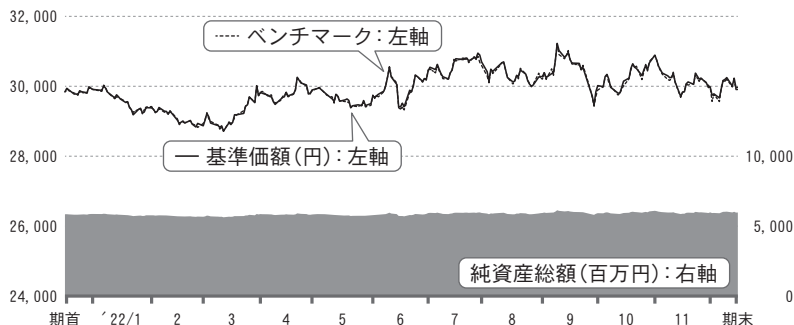
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) F T S E 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除 く 日 本 、 円 ベ ー ス)		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%	
(期首) 2021年12月15日	29,842	—	314.91	—	98.8
12月末	29,910	0.2	315.65	0.2	98.2
2022年1月末	29,383	△1.5	310.46	△1.4	98.4
2月末	28,870	△3.3	305.35	△3.0	98.2
3月末	29,825	△0.1	314.72	△0.1	98.1
4月末	29,893	0.2	315.16	0.1	98.3
5月末	29,726	△0.4	313.94	△0.3	98.3
6月末	30,435	2.0	321.52	2.1	98.6
7月末	30,696	2.9	322.83	2.5	97.9
8月末	30,280	1.5	318.74	1.2	97.3
9月末	30,019	0.6	315.46	0.2	96.7
10月末	30,891	3.5	325.83	3.5	97.9
11月末	29,979	0.5	316.36	0.5	98.0
(期末) 2022年12月15日	29,972	0.4	315.60	0.2	98.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	29,842円
期末	29,972円
騰落率	+0.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・米国や欧州の中央銀行が金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことで、米ドルやユーロが対円で上昇したこと

下落要因

- ・根強いインフレ圧力を背景に各国中央銀行が積極的な金融引き締めを進めたことで、金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

債券市場は米国、ユーロ圏ともに下落しました。為替市場は、米ドルやユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、根強いインフレ圧力を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）が大幅利上げやQ T（量的引き締め）など積極的な金融引き締めを進めたことから、金利が上昇しました。但し、期末にかけては、利上げペースの減速観測が強まったことや景気悪化懸念が意識されたことなどから、金利は上昇幅を縮小しました。

欧州でも、インフレ圧力が強まる中、E C B（欧州中央銀行）が大幅利上げなど積極的な金融引き締めを進めたことから、金利が上昇しました。但し、期末にかけては、米国と同様に、金利は上昇幅を縮小しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが上昇しました。F R Bが積極的な金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、米ドル高・円安が進みました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが上昇しました。E C Bが積極的な金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、ユーロ高・円安が進みました。

▶ ポートフォリオについて（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

インフレ圧力が強く積極的な金融引き締めによる金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で景気悪化懸念などが意識されることによる金利低下圧力の強まりが予想される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスやスペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

景気の先行き期待や金融引き締めペースの格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

種別配分

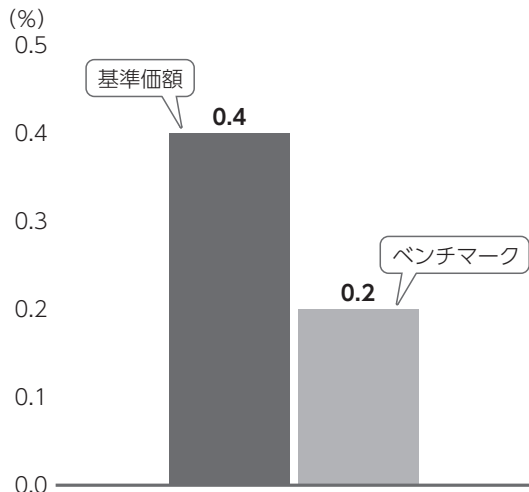
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.4%となり、ベンチマークの騰落率+0.2%を0.2%上回りました。

プラス要因 ・英国の金利選択要因

マイナス要因 ・ユーロ圏の金利選択要因

2 今後の運用方針

米国では、底堅い労働市場や粘着性のインフレを背景に、F R Bの利上げ姿勢は今後も継続することが予想されます。しかし、インフレもピークアウトの兆しが見え始め、過度なインフレ懸念が後退していく中、金利は緩やかにレンジを切り下げて低下していく見通しです。

ユーロ圏でも、インフレが高止まりする中、E C Bのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が継続することに加え、Q Tの議論も進むことから、金利は相対的に上昇圧力を受けやすいものの、F R Bの利上げペース減速などを受け、グローバルに中央銀行のタカ派姿勢が緩むことで、金利の上昇余地は限定的になると予想します。

米ドル・円は、F R Bの利上げ姿勢及び日銀の緩和的なスタンスが継続することに加え、日本の貿易赤字拡大による円安圧力は残りますが、米国のインフレにピークアウトの兆しが見え始め、F R Bによる政策転換が意識されることから、米金利が低下するとともに緩やかに米ドル安・円高に向かう見通しです。

ユーロ・円は、E C Bによる利上げ姿勢が継続される一方、日本は緩和的な政策を維持していることなどから、ユーロ高・円安圧力は残る見通しです。しかし、利上げに伴う景気減速が意識されるため、ユーロの上昇余地は限定的となり、もみ合う展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスやスペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	15円 (14) (0)	0.049% (0.048) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	15	0.049	

期中の平均基準価額は29,929円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

公社債

		買 付 額		売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 29,445	千アメリカ・ドル 31,734	
		社 債 証 券	2,364	789	
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 1,661	千オーストラリア・ドル 2,659	
	イギリス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 4,154	千イギリス・ポンド 3,616	
	中 国	国 債 証 券	千オフショア・人民元 7,976	千オフショア・人民元 2,408	
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 638	千ポーランド・ズロチ 936	
	国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
		オ ラ ン ダ	国 債 証 券	733	663
		フ ラ ン ス	国 債 証 券	10,156	11,600
		ド イ ツ	国 債 証 券	3,328	4,500
ス ペ イ ン		国 債 証 券	30,916	27,356	
イ タ リ ア		国 債 証 券	406	462	
	そ の 他	特 殊 債 証 券	478	—	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年12月15日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期 末				残存期間別組入比率			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 24,510	千アメリカ・ドル 21,384	千円 2,897,202	% 48.5	% —	% 24.8	% 21.1	% 2.6
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 1,240	千カナダ・ドル 1,117	111,791	1.9	—	0.9	1.0	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,120	千オーストラリア・ドル 1,082	100,744	1.7	—	1.1	—	0.6
シンガポール	千シンガポール・ドル 300	千シンガポール・ドル 297	29,872	0.5	—	0.5	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 2,420	千イギリス・ポンド 2,225	374,542	6.3	—	3.5	1.7	1.1
イスラエル	千イスラエル・シケル 690	千イスラエル・シケル 650	25,887	0.4	—	0.4	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 940	千ノルウェー・クローネ 940	13,085	0.2	—	—	—	0.2
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 1,040	千スウェーデン・クローナ 1,045	13,951	0.2	—	—	0.2	—
メキシコ	千メキシコ・ペソ 6,800	千メキシコ・ペソ 6,333	43,707	0.7	—	0.3	0.5	—
中 国	千オフショア・人民元 5,300	千オフショア・人民元 5,455	106,325	1.8	—	1.8	—	—
マレーシア	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 628	19,329	0.3	—	—	—	0.3
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 710	千ポーランド・ズロチ 656	20,290	0.3	—	—	—	0.3
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	310	290	42,010	0.7	—	0.7	—	—
ベルギー	290	349	50,568	0.8	—	0.8	—	—
フランス	4,100	3,809	551,317	9.2	—	9.2	—	—
ドイツ	740	622	90,102	1.5	—	1.5	—	—
スペイン	8,600	8,118	1,174,764	19.7	—	5.0	6.9	7.8
イタリア	1,200	1,144	165,583	2.8	—	1.8	1.0	—
その他	500	462	66,943	1.1	—	—	1.1	—
合 計	—	—	5,898,021	98.7	—	52.2	33.5	13.0

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

外国債券マザーファンド（A号）

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2043/05/15	
			390		338	45,873		
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000		480	422	57,267	2045/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	2,980	2,777	376,256	2026/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	60	55	7,542	2026/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	410	312	42,345	2046/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	1,400	1,318	178,646	2027/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	1,420	1,357	183,903	2028/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	1,790	1,676	227,180	2025/02/28	
	US TREASURY N/B	国債証券	0.6250	460	373	50,654	2030/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	3,460	2,301	311,796	2040/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	0.5000	1,270	1,102	149,395	2027/05/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	1,100	719	97,543	2050/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	1,320	1,107	150,037	2031/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	1,400	1,233	167,059	2028/10/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.5000	950	897	121,566	2025/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	290	280	38,055	2025/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	980	855	115,903	2052/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	1,030	977	132,479	2029/05/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	540	506	68,680	2032/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.3750	190	209	28,405	2038/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	200	200	27,193	2041/08/15	
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債証券	5.0630	1,220	1,217	164,984	2025/09/12	
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債証券	1.2410	1,170	1,139	154,431	2024/07/10	
小	計		—	24,510	21,384	2,897,202	—	
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.0000	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		2027/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	640	590	59,023	2051/12/01	
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	2.0500	220	182	18,272	2030/06/02	
小	計	—	1,240	1,117	111,791	—		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.5000	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	320	351	32,708	2039/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	0.2500	390	369	34,375	2024/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	90	58	5,483	2051/06/21	
小	計	—	1,120	1,082	100,744	—		
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		2029/07/01	
小	計	—	300	297	29,872	—		
イギリス	UK GILT	国債証券	4.5000	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		2042/12/07	
	UK GILT	国債証券	3.2500	340	374	62,982	2044/01/22	
	UK GILT	国債証券	1.5000	420	385	64,913	2047/07/22	
	UK GILT	国債証券	1.7500	90	57	9,641	2037/09/07	
	UK GILT	国債証券	0.1250	290	226	38,197	2024/01/31	
	UK GILT	国債証券	0.3750	410	394	66,472	2026/10/22	
	UK GILT	国債証券	0.2500	120	107	18,066	2025/01/31	
	UK GILT	国債証券	0.5000	520	484	81,607	2029/01/31	
	UK GILT	国債証券	0.5000	230	194	32,661	2029/01/31	
小	計	—	2,420	2,225	374,542	—		

外国債券マザーファンド（A号）

区分	銘柄	種類	期 末				
			利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	千イスラエル・シェケル 690	千イスラエル・シェケル 650	25,887	2028/09/28
小		計	—	690	650	25,887	—
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	3.0000	千ノルウェー・クロネ 940	千ノルウェー・クロネ 940	13,085	2024/03/14
小		計	—	940	940	13,085	—
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	2.5000	千スウェーデン・クロナ 1,040	千スウェーデン・クロナ 1,045	13,951	2025/05/12
小		計	—	1,040	1,045	13,951	—
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	千メキシコ・ペソ 2,300	千メキシコ・ペソ 2,211	15,260	2038/11/18
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	5.7500	4,500	4,121	28,447	2026/03/05
小		計	—	6,800	6,333	43,707	—
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7200	千オフショア・人民元 2,500	千オフショア・人民元 2,674	52,131	2051/04/12
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	2,800	2,780	54,194	2029/06/15
小		計	—	5,300	5,455	106,325	—
マレーシア	MALAYSIA GOVT	国債証券	4.0590	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 628	19,329	2024/09/30
小		計	—	620	628	19,329	—
ポーランド	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 710	千ポーランド・ズロチ 656	20,290	2024/10/25
小		計	—	710	656	20,290	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
(アイルランド)	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	0.9000	310	290	42,010	2028/05/15
(ベルギー)	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	290	349	50,568	2041/03/28
(フランス)	FRANCE OAT.	国債証券	4.0000	1,290	1,511	218,720	2038/10/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.7500	160	147	21,334	2028/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.5000	250	195	28,310	2050/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	580	486	70,362	2030/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	720	587	84,963	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	1,100	881	127,624	2032/05/25
(ドイツ)	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	4.7500	30	38	5,590	2034/07/04
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.5000	290	326	47,218	2046/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	320	197	28,631	2050/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	100	59	8,661	2052/08/15
(スペイン)	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	330	398	57,734	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.4000	1,280	1,302	188,551	2023/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	240	230	33,400	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.7000	450	409	59,265	2048/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.2500	1,990	1,925	278,593	2024/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.2500	960	860	124,593	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	1,060	983	142,365	2026/01/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.8500	530	383	55,456	2037/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	960	867	125,600	2027/01/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	800	754	109,203	2025/05/31
(イタリア)	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.0000	170	185	26,826	2034/08/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.8000	500	486	70,402	2028/12/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.5000	100	64	9,289	2045/04/30
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.0000	430	408	59,066	2024/12/15
(その他)	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	特殊債券	0.0100	500	462	66,943	2025/09/09
小		計	—	15,740	14,797	2,141,291	—
合		計	—	—	—	5,898,021	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,898,021	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	203,799	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,101,821	100.0

※期末における外貨建資産（5,951,190千円）の投資信託財産総額（6,101,821千円）に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.48円、1カナダ・ドル=100.04円、1オーストラリア・ドル=93.05円、1シンガポール・ドル=100.58円、1イギリス・ポンド=168.32円、1イスラエル・シェケル=39.779円、1デンマーク・クローネ=19.45円、1ノルウェー・クローネ=13.92円、1スウェーデン・クローナ=13.34円、1メキシコ・ペソ=6.901円、1オフショア・人民元=19.49円、1マレーシア・リンギット=30.76円、1ポーランド・ズロチ=30.914円、1ユーロ=144.71円です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,709,582,456円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,857,177
公 社 債 (評 価 額)	5,898,021,861
未 収 入 金	731,990,400
未 収 利 息	20,649,773
前 払 費 用	5,063,245
(B) 負 債	734,345,299
未 払 金	734,153,740
未 払 解 約 金	191,329
そ の 他 未 払 費 用	230
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,975,237,157
元 本	1,993,587,252
次 期 繰 越 損 益 金	3,981,649,905
(D) 受 益 権 総 口 数	1,993,587,252口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	29,972円

※当期における期首元本額1,959,828,448円、期中追加設定元本額194,419,036円、期中一部解約元本額160,660,232円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30 (安定型)	172,992,850円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50 (標準型)	266,935,279円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70 (積極型)	134,510,540円
三井住友・DCバランスファンド (安定型)	10,940,493円
三井住友・DCバランスファンド (安定成長型)	21,343,246円
三井住友・DCバランスファンド (成長型)	7,653,178円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,378,840,015円
SMAM・バランスファンドVA株40型 (適格機関投資家専用)	200,149円
SMAM・バランスファンドVA株60型 (適格機関投資家専用)	99,706円
SMAM・バランスファンドVA株80型 (適格機関投資家専用)	71,796円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年12月16日 至2022年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	119,014,181円
受 取 利 息	119,028,563
そ の 他 収 益 金	2,866
支 払 利 息	△ 17,248
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 93,748,383
売 買 益	1,034,809,667
売 買 損	△1,128,558,050
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,864,504
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	22,401,294
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,888,719,631
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 318,816,755
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	389,345,735
(H) 合 計 (D + E + F + G)	3,981,649,905
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,981,649,905

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。